

2020年 月

各位

全国労働組合総連合 議長 小田川義和
(国民春闘共闘委員会 代表世話人)



全国一律最低賃金制の実現めざす「全国最賃アクションプラン」 国会請願署名と運動へのご協力をお願い

日ごろより、全労連・国民春闘共闘委員会の運動に、ご協力いただき誠にありがとうございます。

いま私たちは、最も重要な課題として、全国一律最低賃金の実現をめざす「全国最低賃金アクションプラン」の推進をすすめています。2016年から4ヵ年計画のこのプランは、最終年度を迎え、開会中の通常国会で最低賃金法改正を実現させることが目標です。

いまの最低賃金制度は、地域別です。Aランクの東京は時給1013円なのに対し、17県あるDランクのうち15県は790円県であり、223円もの格差があります。同じ仕事をしているにも関わらず、地域毎に賃金が異なります。都市部に人口が移動するなど、地方経済の疲弊は、日を迫う毎に悪化しています。

全労連の最低生計費試算調査の結果では、若者が自立して人間らしい生活をする上で必要な生計費は、月23万円～24万円、時間給に換算して1500円前後の収入が、どの地域でも同じように必要なことがわかっています。

格差と貧困をなくし、誰もが8時間働けば人間らしい生活できる社会をつくるために、この全国一律最低賃金の確立は、急務であると考えています。

つきましては、運動推進に向けて下記についてのご協力を要請するものです。

記

- 1、最低賃金全国一律制の確立を求める国会請願署名を構成員の皆さんに広げてください。署名は5月末までに100万筆を目標に取り組んでいます。
- 2、最低賃金運動推進のため、職場や地域での学習の推進にご協力ください。また、学習会の講師にお答えします。
- 3、様々な集会、シンポジウム、デモ、宣伝行動などに、ぜひ参加をお願いします。

以上

問い合わせ・署名届け先
全国労働組合総連合（全労連）賃金・地域経済局
東京都文京区湯島2丁目4-4 全労連会館4階
TEL 03-5842-5611 fax 03-5842-5620 メール wage@zenroren.gr.jp
担当 事務局次長 黒澤幸一 事務局/阿部、名取

いまやらなきや!

バラバラではダメ!

最低賃金は全国一律に

生計費は全国どこでも

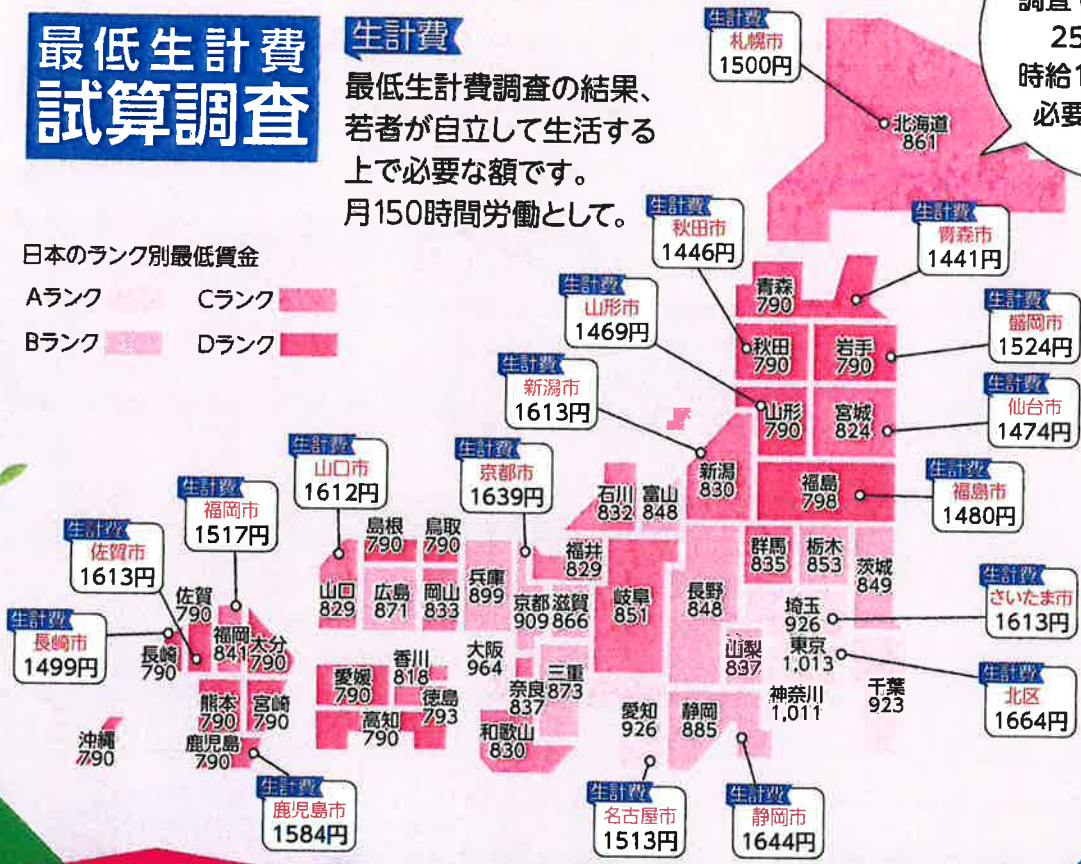
ほぼ同じ

生計費は、各地の調査で全国どこでも25歳単身者で時給1500円前後が必要との結果に。

最低生計費試算調査

生計費
最低生計費調査の結果、若者が自立して生活する上で必要な額です。月150時間労働として。

日本のランク別最低賃金
Aランク Cランク
Bランク Dランク



**全国一律化
もう待てない!**

地域経済の“主役”である中小企業を元気にするには、賃金を底上げして、国民の消費購買力を高め、“物が売れる地域づくり”が必要です。大企業中心のいまの社会を、地域循環型経済に大きく転換し、さまざまな格差や差別をなくしていけば、地域経済が活性化し、人口減少にも歯止めがかかり、景気は好転します。

地域最賃と人口増減率 (2019年)



都市部に人口が
どんどん集中して、
地方は疲弊

地域を元気にする キーワード

地域におカネをまわす



1 中小企業支援

経済政策の基本を、大企業中心から中小企業に軸足を移し、「地産・地商・地消」の地域循環型経済へ転換して、地域で仕事を起こすことが、雇用を守り地域を活性化します。それは生活向上に直結します。



2 循環型の経済で地域再生

地域での消費が増えれば、中小企業が元気になり、地域の雇用が増え、賃金が上がります。そうなれば、労働人口も拡大し税収も増えます。それは社会保障の拡充につながり、住民の安心・安全が向上します。



3 地場産業・農林漁業振興

食料自給率が先進国でも著しく低い日本。農林漁業は、地域経済の自立を支える基本です。安全な食料を守るために、地域の農林漁業にヒト・モノ・カネがしっかりと回る仕組みの確立が必要です。



消費税はただちに 5%に引き下げを

消費税を
2回も上げた
アベ首相

「直間比率の見直し」で30年前にスタートした消費税が「社会保障のため」に変化。安倍首相が5%を10%に引き上げ、日本の景気は大きく落ち込みました。景気を回復するには消費税5%への引き下げが必要です。

10~11月の
各種消費動向
(対前年同月比)

自動車	… -17.0%	燃料	… -13.0%
機械器具	… -15.0%	飲食品	… -2.2%



春闘アンケート
実施中



実現しよう!

今すぐ1000円! 1500円をめざそう!!

全国一律最低賃金

どんどん広がる地域間格差

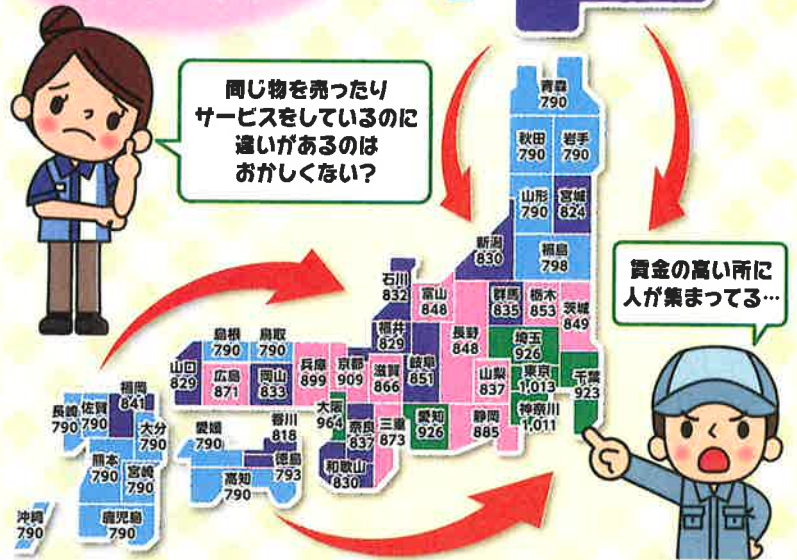
地域別最低賃金は、都市と地方で格差がつけられ、その差は年々拡大しています。地方は急激な人口減少や県外への人口流出によって地域の経済が大きく疲弊しています。地域の活性化のためにも、地方の最低賃金を大幅に引き上げて、地域間格差をなくしていくことが必要です。

13年間で2倍以上に!
広がる最低賃金の地域間格差



地域別最低賃金 ランクマップ

日本のランク別
最低賃金
Aランク= 緑
Bランク= 黄
Cランク= 赤
Dランク= 青



中小企業 支援

最低賃金引き上げには 中小企業への 手厚い支援が必要!

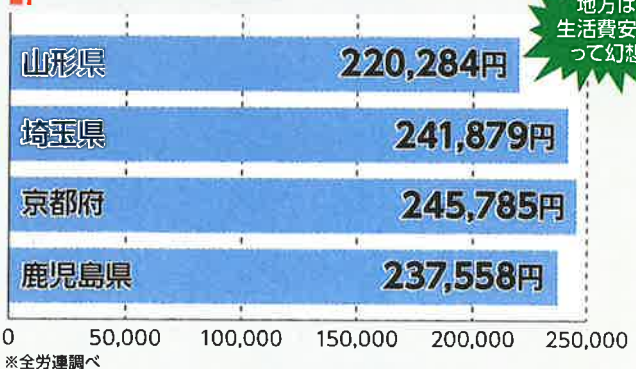
アメリカやフランスでは、大規模な中小企業支援を行って、最低賃金を引き上げています。韓国では、30人未満の中小企業(約300万人)に対し、過去5年間の平均引き上げ率7.4%を上回る人件費を直接支援。日本でも、政治が力を発揮して、中小企業支援策を拡充すれば、安心して最低賃金を引き上げて、雇用を守る事ができます。

最賃引き上げのための中小企業支援



最低生計費試算調査

25歳単身者の場合



全国どこでも生計費に大きな差はありません。全労連・国民春闘共闘などがおこなった最低生計費試算調査の結果、憲法で保障された「人間らしい最低限」の暮らしをするのに必要な最低生計費は全国どこでも月額23万円前後、時間給では約1,500円必要であることがわかりました。日本のどこでも安心して暮らせるよう、全国一律最低賃金制度の実現と、最低賃金の水準を引き上げていくことが必要です。

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

【請願趣旨】

ひと握りの大企業が巨大な収益を上げ、株主配当と内部留保を拡大する一方で、圧倒的多数の働く人々の生活は苦しくなる一方です。非正規雇用労働者は、全労働者の4割に及び、年収300万円未満で働く人は、全労働者の6割近くに達しています。

日本の最低賃金は、都道府県ごとに4つのランクに分けられ、2019年の改定では、最高（東京：1,013円）と最低（15県：790円）で、時給で223円と3割近い格差があります。

全労連などが実施している「最低生計費試算調査」によれば、若者が自立して人間らしくくらすには、全国どこでも月額22～25万円（時給1,500円程度）が必要であり、都市部と地方の格差はほとんどありません。この地域間格差によって、労働者が都市部に流出し、地方経済の疲弊が加速しています。

私たちは、最低賃金法を改正し全国一律最低賃金制度の創設を求めます。さらに全国で「時給1000円以上」を今すぐ実現し、1500円を実現させることを求めています。そのことで、一日8時間働けば人間らしい生活ができる社会、次代を担う若者たちが自立できる社会が展望できます。国民所得の底上げをはかり、購買力を引き上げることで、特に地方経済の活性化が期待できます。都市部への人口流出を防ぎ、地域を支える中小企業を元気にすることができます。

世界の主要国では全国一律があたりまえです。米国では、ニューヨーク州、カルフォルニア州などで最低賃金が時給15ドルへ引き上げられ、低賃金で働く人々の収入改善につながっています。全国知事会が地域間格差の解消を求め、秋田県や山形県など多くの自治体が意見書を決議しています。弁護士会や多くの政党が、最低賃金の引き上げ、地域間格差の是正を求めています。日本の最低賃金の抜本的な改善を求める世論が広がっています。

地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業所に最低賃金の引き上げを保障する特別な財政措置を実施してください。さらに、単価の不当な切り下げなど、大企業の下請いじめを正すこと、原材料費などの諸経費と人件費が、価格に適正に反映される仕組みの整備を要請します。

【請願項目】

1. すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則にもとづく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
2. 最低賃金の引上げを円滑に実施するため、中小企業・小規模事業所への特別補助を行うとともに、原材料費と人件費が価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報を利用されることはいっさいありません。

【取扱団体】